

公共下水道事業経営戦略に係る用語集

番号	用語	説明
1	公営企業	地方公共団体が行う事業のうち、「企業」と観念されるもの。主に地方公共団体が行う水道、下水道、病院事業等が該当する。
2	経営戦略	各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画
3	地方公営企業法の財務規程等の適用(地方公営企業法の財務適用)	下水道事業等の公営企業に公営企業法の規定のうち財務に関する部分を適用させること。
4	汚水	下水道法上、人間生活又は生産活動などの事業に起因して生ずる排水(生活排水、水洗便所からのし尿等)
5	管渠	汚水を流す管(いわゆる下水道管)で、蓋無しの水路をさす開渠、地中に埋設されている水路をさす暗渠がある。
6	マンホール	下水道管の点検や清掃を行うための出入り口、主に鉄製の蓋が設置されている。
7	マンホールポンプ	汚水を処理施設へ流す際に、自然流下で流すことのできない場所(標高が低い等)からの汚水をくみ上げるポンプ設備。マンホールの中にポンプが設置されている。
8	供用開始	本計画上では公共下水道(以下「下水道」という。)工事が完了し、その地域で使用可能となった状態になること。
9	全体計画	水質保全等の下水道の目的を達するべく、自治体の地域性を考慮して、総合的に策定する計画
10	認可計画	都市計画法に基づいた認可を受けるために定めた事業計画(町下水道事業の施設建設等を示した計画)

番号	用語	説明
11	整備面積	下水道の整備されている面積
12	整備率	計画面積に対して、整備面積が占める割合
13	処理人口	下水道の整備された地区に住む人口（処理区域内人口）
14	普及率	総人口に対して、下水道を使うことができる人口の割合
15	整備戸数	下水道の整備された地区における世帯数
16	水洗化人口	処理人口のうち、水洗便所を設置している（水洗化を完了している）人口
17	水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合
18	水洗化戸数	整備戸数のうち、水洗便所を設置している（水洗化を完了している）世帯数
19	処理区域内人口密度	処理区域内面積 1 haあたりの処理人口
20	有収水量	処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる汚水

番号	用語	説明
21	広域化・共同化・最適化	複数の市町村等の枠を超えて、施設や処理地域の統合、汚水の共同処理、維持管理業務の共同化などをすることで、効率的な運営を行うこと。
22	公共下水道ストックマネジメント計画	長期的な視点で、下水道施設(管渠等)全体の今後の老朽化について推計し、施設の点検・調査、修繕等の改善策を実施するための計画
23	寄居町農業集落排水施設最適整備構想	将来における農業集落排水施設再編についての検討計画
24	経営比較分析表	経営及び施設の状況を表す経営指標が記載された表のこと。経年比較や他公営企業との比較も可能であり、当該表を活用することで、経営の現状及び課題を把握することが可能となる。
25	原価計算表	(本計画内では)使用料の元となった費用等を計算するための表であり、料金改定の参考となるもの。
26	収益的収入・支出	一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用(使用料収入、施設の保守点検委託料等)
27	資本的収入・支出	建物・施設の建設といった支出や企業債の元金償還などの費用と、その財源となる収入
28	維持管理費	事業の管理運営に要する経費(人件費、電気代等の動力費、機械等の修繕費及び委託料等)
29	減価償却費	固定資産等の取得額を耐用年数に合わせて分割し、その年度ごとに費用として計上するための科目
30	長期前受金戻入	固定資産等の取得の際の補助金等の財源を、減価償却費と同様の耐用年数に合わせて収益として計上するための科目

番号	用語	説明
31	建設改良費	固定資産の新規取得又は増改築等に要する経費
32	企業債	地方公営企業が施設の建設・改良等に要する資金に充てるために国などから借入するお金のこと。
33	国庫補助金	国が資金の使途を特定して、地方公共団体に交付する国庫支出金のひとつ。下水道事業では主に下水道管渠の整備費用の一部に充てる財源として収入している。(社会資本整備総合交付金)
34	受益者負担金	下水道が整備されることによって利益を受ける土地の所有者などの方に、建設費の一部として土地の面積に応じて負担していただくもの。
35	流域下水道維持管理負担金	流域下水道を管理する埼玉県が、維持管理に要する費用等を流域下水道により利益を受ける市町に対しその利益を受ける限度において負担させるもの。
36	流域下水道建設負担金	流域下水道を管理する埼玉県が、その建設改良等に要する費用を流域下水道により利益を受ける市町に対しその利益を受ける限度において負担させるもの。
37	損益勘定留保資金	当年度収益的収支における、減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により留保される資金